

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	50,982	46,478	100,851
経常利益(百万円)	1,760	433	2,590
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,249	149	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,040	149	145
純資産額(百万円)	53,265	51,560	51,942
総資産額(百万円)	78,456	81,516	75,146
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.66	3.21	5.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	63.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,492	1,408	6,753
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	493	1,485	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	757	2,998	1,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	23,118	25,904	25,798

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.93	27.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって打撃を受けたサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動に回復傾向が見られる一方、電力不足や欧米の財政不安による円高や株価低迷等により雇用や所得環境は依然として好転せず、不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅政策や低位安定する住宅ローン金利に支えられ、新設住宅着工戸数は大きく前年を上回り、回復傾向を維持しました。

このような中で当社グループは、平成23年6月、システムキッチン「クリンレディ」をフルモデルチェンジし、清潔・長寿命・ECOを実現した『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売いたしました。また、8月には、震災により受注停止を継続していた一部のキッチンシリーズにつきましても生産準備が整い、全シリーズ商品の受注、生産が可能となりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、震災による受注停止の影響もあり、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも2割超の減、「クリンレディ」は数量、金額とも微減、「ラクエラ」は数量、金額とも増加となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比11.4%減の346億8千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「hair o（はいろ）」は数量、金額とも5割超の大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも減少いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.2%減の94億9千2百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.8%減の464億7千8百万円となりました。利益面では経費の増加を抑制したものの、減収により営業利益は5億2千万円（前年同期比72.2%減）、経常利益は4億3千3百万円（同75.4%減）、災害による損失もあり、四半期純損失は1億4千9百万円（前年同期は四半期純利益12億4千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加して259億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は14億8百万円（前年同期は24億9千2百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が2千2百万円と前年同期比14億4千1百万円減益で、減価償却費13億8千4百万円、仕入債務の増加30億2千3百万円、未払金の増加9億8千万円があった一方、災害損失引当金の減少2億6千2百万円、売上債権の増加45億4千4百万円、たな卸資産の増加12億2百万円、法人税等の支払額2億7千8百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は14億8千5百万円（前年同期比201.3%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修、事業用不動産の取得等有形固定資産取得に伴う支出が12億9千4百万円、情報システム構築に伴う支出が2億1千8百万円あったこと等によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は29億9千8百万円（前年同期は7億5千7百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減9億円及び長期借入金の約定返済8億2千3百万円、

配当金の支払いが2億3千3百万円あった一方、長期借入れによる収入が50億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、東日本大震災の影響により生産、受注及び販売実績が著しく減少したものは、次の通りであります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	20,048	10.9
浴槽・洗面部門(百万円)	8,176	1.8
その他(百万円)	591	0.8
合計(百万円)	28,816	8.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	11,304	8.8
浴槽・洗面部門(百万円)	1,143	+2.4
その他(百万円)	265	3.0
合計(百万円)	12,713	7.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	34,688	11.4
浴槽・洗面部門(百万円)	9,492	1.2
その他(百万円)	2,296	+3.3
合計(百万円)	46,478	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第2四半期連結累計期間74.6%、前連結会計年度77.8%となっております。新設住宅着工戸数は前年度を上回り、回復傾向を維持しておりますが、絶対量は依然として低水準のままであり、欧州の財政金融不安や継続的な円高等、わが国経済に与える不安要素と相まって、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われ、このような環境のなか、競合他社との競争が一層激化するものと思われ、商品やサービスに対する消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、平成23年6月、システムキッチン「クリンレディ」をフルモデルチェンジし、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売いたしました。併せて、全国のショールームを活用した新商品フェア、リフォームフェア等により、潜在需要の掘り起こしを含め、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は、14億8百万円（前年同期は24億9千2百万円の獲得）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億9千2百万円増加し、14億8千5百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、29億9千8百万円（前年同期は7億5千7百万円の使用）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、259億4百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品やサービスを提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発、流通政策等、各社とも積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も企業理念である「家族の笑顔を創ります」のもと、業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しておりますが、生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制作りを継続検討してまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	26.57
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	6,829	14.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,381	5.07
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,272	4.84
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,759	3.74
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,375	2.92
ザバンクオブニューヨークトリート イージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸 の内2丁目7番1号)	1,250	2.66
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	693	1.47
計	-	30,929	65.88

(注)上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,282千株
信託口	154千株
信託口	153千株
信託口	141千株
信託口	129千株
信託口	123千株
信託口	117千株
信託口	115千株
信託口	115千株
信託口	48千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,577,400	465,774	-
単元未満株式	普通株式 14,474	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,774	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,500	-	350,500	0.74
計	-	350,500	-	350,500	0.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,786	23,391
受取手形及び売掛金	19,995	24,694
有価証券	2,012	2,512
商品及び製品	1,307	2,092
仕掛品	118	133
原材料及び貯蔵品	1,032	1,008
その他	1,638	2,053
貸倒引当金	32	40
流動資産合計	49,859	55,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,106	7,951
その他(純額)	9,934	10,849
有形固定資産合計	18,040	18,801
無形固定資産		
投資その他の資産	1,990	1,719
投資有価証券	2,418	2,414
その他	2,926	2,857
貸倒引当金	89	122
投資その他の資産合計	5,255	5,149
固定資産合計	25,287	25,671
資産合計	75,146	81,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	6,805
短期借入金	2,371	2,164
未払金	8,121	9,024
未払法人税等	313	146
賞与引当金	1,081	1,099
災害損失引当金	448	185
資産除去債務	-	2
その他	875	948
流動負債合計	16,994	20,376
固定負債		
長期借入金	1,583	5,067
退職給付引当金	1,784	1,779
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	349
その他	2,065	1,958
固定負債合計	6,209	9,579
負債合計	23,203	29,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,453	26,071
自己株式	224	224
株主資本合計	51,848	51,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	103
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	94	94
純資産合計	51,942	51,560
負債純資産合計	75,146	81,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,982	46,478
売上原価	33,179	31,055
売上総利益	17,803	15,422
販売費及び一般管理費	15,928	14,902
営業利益	1,874	520
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	29	33
仕入割引	151	120
その他	77	79
営業外収益合計	274	244
営業外費用		
支払利息	34	38
売上割引	325	265
その他	28	27
営業外費用合計	388	331
経常利益	1,760	433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	2	24
特別損失		
固定資産除売却損	17	24
投資有価証券評価損	22	3
退職特別加算金	2	18
減損損失	8	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
災害による損失	-	430
その他	-	0
特別損失合計	343	479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,419	22
法人税等	169	127
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,249	149
四半期純利益又は四半期純損失()	1,249	149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,249	149
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	205	1
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	209	0
四半期包括利益	1,040	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,419	22
減価償却費	1,443	1,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
賞与引当金の増減額(は減少)	98	18
売上債権の増減額(は増加)	616	4,544
たな卸資産の増減額(は増加)	752	1,202
仕入債務の増減額(は減少)	83	3,023
未払金の増減額(は減少)	717	980
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	262
災害損失	-	1,571
その他	88	549
小計	2,774	396
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	34	41
災害損失の支払額	-	1,528
法人税等の支払額	292	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129	1,294
有形固定資産の売却による収入	29	28
無形固定資産の取得による支出	228	218
投資有価証券の取得による支出	207	1
その他	42	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	490	823
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	233
その他	33	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	2,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,237	105
現金及び現金同等物の期首残高	21,881	25,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,118	25,904

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
1	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次の通り であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	50	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次の通り であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	47
保証先	保証額(百万円)									
従業員	50									
保証先	保証額(百万円)									
従業員	47									
2	受取手形裏書譲渡高 2,888百万円	受取手形裏書譲渡高 2,649百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 運賃荷造費・倉庫料 2,962百万円 広告宣伝費及び販売促進費 986 給与手当・賞与 4,321 賞与引当金繰入額 730 減価償却費 763	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 運賃荷造費・倉庫料 2,796百万円 広告宣伝費及び販売促進費 786 給与手当・賞与 4,101 賞与引当金繰入額 700 減価償却費 738 貸倒引当金繰入額 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 21,306 有価証券勘定 1,812 現金及び現金同等物 23,118	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 23,391 有価証券勘定 2,512 現金及び現金同等物 25,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	232	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円66銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,249	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,249	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,877	46,591

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....232百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。